

平成31年度事業計画書

【公1 農業関連事業】

1 農地中間管理事業

本県における平成29年度末の担い手への農地集積率は53.6パーセントと、年々高まっており、これまでの農地中間管理事業等による取組の成果が現れてきている。

また、平成31年度から国では、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の改正などにより、農地中間管理事業がより活用しやすく見直しされたことなどを契機に、担い手への農地の集積・集約化を一層加速させていくこととしている。

このため、引き続き、県、当支援センター、一般社団法人青森県農業会議及び青森県土地改良事業団体連合会はもとより、関係機関が共通の認識のもと、一層の連携を図りながら、以下の取組を重点的に推進する。

(1) 主な推進事項

①人・農地プランの実質化に向けた地域の話し合いの活性化

- ア 農業委員、農地利用最適化推進委員の戸別訪問等による情報収集活動と情報共有
- イ 農業委員会等による地域の話し合いの活性化に向けた農業者の参加誘導
- ウ 農地利用最適化活動をフォローアップする研修会等を実施
- エ 人・農地プランの実質化に向けて、アンケート調査を基にした現況の地図化と農地利用を担う人に関する方針作成への助言・指導
- オ 法人化の意向のある集落営農組織等への重点支援
- カ 農業経営サポート事業（農業経営相談所）による話し合いへの支援と機構事業の活用促進

②取組内容や対象の重点化による集中的な取組の展開

- ア 地域の実情を踏まえた市町村ごとの「重点取組事項」を設定
- イ 集落営農法人や大規模経営体への機構事業の活用を誘導
- ウ 重点取組期間を設定し、地域や対象者などを絞り込んだ機構事業の活用の働きかけ
- エ 農地の受け手を認定農業者（再認定を含む）、認定新規就農者へ誘導するとともに、一定規模以上の農業者を基本構想水準到達者に位置付け
- オ 農業経営の安定と消費税軽減税率制度の導入に伴う特定農作業受託者（受け手）の経理事務の負担軽減につながる機構事業を活用した利用権設定を誘導

③農地整備事業と農地中間管理事業の連携強化

- ア ほ場整備実施地区における事業推進協議会への参画と機構事業の周知
- イ 関係機関との連携による機構関連事業の推進
- ウ ほ場整備事業実施予定地区において、地域営農ビジョンの作成を支援
- エ 支援センターは、機構事業の推進に係る業務を土地改良区に委託し、ほ場整備事業実施地区における農業者への周知、機構事業の貸付事務等を実施

④農地中間管理機構を活用した樹園地継承の促進

ア モデル地区において出し手情報の迅速な把握手法を検討

イ 県りんご協会や関係機関と連携して円滑な樹園地継承を促進

⑤農地中間管理事業の5年後の見直しによる制度内容等の周知

ア 農業者への機構事業の手続き簡素化の周知徹底

イ 中山間地域における機構集積協力金の活用促進

ウ 県民への新聞、ラジオ、広報紙等を活用した広報活動を実施

(2) 個別計画

区 分	31年度計画 (A)			30年度当初計画 (B)			前年度対比(A)/(B)		
	件・ 地区数	面積	金額	件・ 地区数	面積	金額	件・ 地区数	面積	金額
農用地等の借受け	件 5,110	ha 4,600	千円 368,000	件 5,110	ha 4,600	千円 368,000	% 100	% 100	% 100
農用地等の貸付け	件 3,530	ha 4,600	千円 368,000	件 3,530	ha 4,600	千円 368,000	100	100	100
利用条件改善整備	地区 0	0	0	地区 0	0	0	0	0	0
農用地等の管理	件 100	90	2,709	件 230	207	6,222	43	43	44
計			738,709			742,222			99.5

(3) 借受賃料

区分	31年度計画(A)		30年度当初計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
過年度借受分	ha 5,503	千円 552,597	ha 5,488	千円 470,544	% 100	% 117
31年度借受分	506	56,550	—	—	—	—
合計	6,009	609,147	5,488	470,544	109	129

(注) 31年度計画の31年度借受分については、31年8月末までに受け手に転貸した分の借受賃料

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、農地中間管理機構の特例事業として平成26年6月から旧農地保有合理化事業と同様、農地の売買・一時貸付を実施している。

平成31年度は、平成30年度から段階的に縮小した一時貸付事業を廃止し、即売のみとしたことに伴い、制度資金を活用した即売が若干増加することを見込み、買入面積は前年度の事業計画（即売）の105パーセントとして取り組む。

(1) 主な推進事項

- ① 農地中間管理事業の推進と併せ、売買支援の周知活動を強化
- ② 農業委員会と連携し、事業活用のメリット（譲渡所得800万円控除など）のPRによる即売事業の活用を働きかけ
- ③ 適切な事業実施とリスク回避を図るため、現地確認や経営状況に注視した厳格な内部審査を引き続き実施
- ④ 未収金回収に向けた滞納者への督促活動や分割返済計画の実行、長期保有農地を早期解消するための分割払いや第三者売却の実施

(2) 個別計画

① 農地買入れ

(単位：件、ha、千円、%)

区 分		31年度当初計画(A)			30年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
即売	一般タイプ	26	15.0	38,986	25	14.3	38,483	104	105	101
	担い手支援タイプ	155	125.0	323,134	147	118.8	320,689	105	105	101
	小 計	181	140.0	362,120	172	133.1	359,172	105	105	101
一時貸付	3年タイプ	-	-	-	6	7.6	20,644	-	-	-
	5年タイプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	6	7.6	20,644	-	-	-
合 計		181	140.0	362,120	178	140.7	379,816	102	100	95

(注)即売の担い手支援タイプは(公社)全国農地保有合理化協会の無利子資金を活用する事業。

一般タイプは金融機関の低利資金を利用し、担い手支援の要件に合致しないものを対象にする独自事業。

② 農地売渡し

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		31年度当初計画(A)			30年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
即売	一般タイプ	19	15.0	38,986	25	14.3	38,483	76	105	101
	担い手支援タイプ	156	125.0	323,134	147	118.8	320,689	106	105	101
	小 計	175	140.0	362,120	172	133.1	359,172	102	105	101
一時貸付	(3年及び5年)	14	17.3	53,415	16	14.4	41,721	88	120	128
合 計		189	157.3	415,535	188	147.5	400,893	101	107	104

③ 農地一時貸付け（賃借料）

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		31年度当初計画(A)			30年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
3年貸付		7	4.8	454	16	17.3	2,468	44	28	18
5年貸付		26	46.7	4,221	45	64.4	5,985	58	73	71
合 計		33	51.5	4,675	61	81.7	8,453	54	63	55

(注) 金額は一時貸付したもののうち今年度収入できる賃借料の合計。

④ 旧合理化事業による農地貸付け（賃借料）

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		31年度当初計画(A)			30年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
前 払		1	1.1	296	3	4.9	634	33	22	47
年 払		10	23.6	2,195	20	41.8	4,553	50	56	48
合 計		11	24.7	2,491	23	46.7	5,187	48	53	48

(注) 金額は貸付したもののうち今年度収入できる賃料の合計。

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県合わせて、施設が65～68パーセント、農機具等は57.5パーセントとなっている。

平成31年度は、約5億8,400万円の事業費で、日の本中央、つがる北部地区の2地区で、草地や家畜保護施設（畜舎）の整備等を行う。

(単位：千円)

地区名	事業内容	31年度計画(A)		30年度当初計画(B)		増減(A)-(B)		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
日の本中央 (東北町)	施設用地造成(式)	—		1		△1		継続 (平成25～ 31年度)
	家畜保護施設(棟)	1	482,830	1	928,954	—	△446,124	
	家畜排せつ物処理施設(棟)	1	[431,557]	1	[291,346]	—	[140,211]	
	堆肥舎附帯機械(台)	—		1		△1		
	堆肥舎ばっ気槽(基)	—		2		△2		
三戸 (三戸町)	草地整備(ha)	—		9.8		△9.8		完了 (平成27～ 30年度)
	隔障物整備(m)	—	—	1,442	31,611	△1,442	△31,611	
	農機具等導入(台)	—		1		△1		
つがる北部 (つがる市)	草地整備(ha)	12.2	101,446	14.3	75,008	△2.1	26,438	継続 (平成29～ 33年度)
	隔障物整備(式)	1	[82,260]	—	[16,434]	1	[65,826]	
合計			584,276 [513,817]		1,035,573 [307,780]		△451,297 [206,037]	

(注) 1 事業費は工事費のほか、測量設計費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。

2 []内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数。

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、就農促進に取り組む。

<主な推進事項>

- ① 県内外での就農相談会の開催
- ② 無料職業紹介事業者の機能を生かした求職者への農業就業情報の提供と積極的な求職・求人斡旋
- ③ 農業次世代人材投資事業（準備型）の研修生の確保や就農状況等の把握、就農指導及び研修の実施
- ④ ホームページなどを通じた就農関連情報の提供
- ⑤ 就農促進に向けた啓発活動の推進

(1) 就農相談事業

就農相談窓口を設置し、日常的に相談活動を行うとともに、首都圏での就農関連イベントや営大祭等において就農相談会を開催する。

(単位：件、日、%)

区 分	31年度計画(A)	30年度当初計画(B)	前年度対比(A)/(B)
相談件数	180	180	100
相談会の開催	9	9	100
県内	5	5	100
県外	4	4	100

(2) 求人・求職の斡旋事業

厚生労働省から認可されている「無料職業紹介所」として、農業法人等の求人情報の収集と求人・求職の斡旋活動を実施する。

(3) 農業次世代人材投資事業（準備型）

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付することにより、新規就農を促進するとともに、就農関連情報について、関係機関及び県内高校等へ周知を図る。

（単位：件、千円、%）

区 分	31年度計画(A)		30年度当初計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資事業（準備型）	50	77,250	50	76,500	100	101

5 農業経営者総合サポート事業（新規）

経営意欲のある農業者等が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承等を促進するため、県や関係機関と連携しながらサポート体制を整備する。

（1）農業経営者サポート事業

農業系団体、商工系団体及び普及組織で構成する「青森県農業経営相談所」を開設し、農業経営の法人化や規模拡大、円滑な経営継承等、経営上の課題を持つ担い手農家等を「重点指導農業者」に定め、経営診断や専門家の派遣など伴走型支援を行う。

（単位：経営体、％）

区 分	31年度計画(A)	30年度当初計画(B)	前年度対比(A)/(B)
重点指導農業者	120	—	—

（2）農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用した集落営農又は複数経営の法人化、法人同士の統合等による新たな法人の立上げなどの農業経営を法人化する取組に対して、1取組当たり定額40万円を交付する。

（単位：件、千円、％）

区 分	31年度計画(A)		30年度当初計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業経営法人化支援事業	5	2,000	—	—	—	—

【公2 林業関連事業】

1 林業労働力確保支援センター事業

林業の新規就業者が減少し、森林整備を適切に実施していく担い手が不足していることから、県の指定を受けた「林業労働力確保支援センター」及び厚生労働省の許可を受けた「無料職業紹介事業者」として、技能修得や労働安全などの研修及び林業事業体の雇用管理の改善のほか、求人・求職情報の収集・紹介・斡旋等に取り組み、「新規就業者の確保」「林業技能者の資質向上」「労働条件の改善」を図る。

また、林業作業体験会の開催などにより、若者の林業への就業意欲を喚起するための事業を実施する。

(1) 林業労働災害防止対策事業

林業生産現場等の巡回指導と安全管理セミナーの開催により、労働災害の未然防止を図り労働環境を改善する。

(単位：千円、%)

事業名	31年度計画 (A)		30年度当初計画 (B)		前年度対比 (A)/(B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 100回	350	100.0	100.0
事業体安全管理手法 等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0
計		510		510		100.0

(2) 森林整備担い手対策推進事業

林業労働者の安全衛生の確保、福利厚生の実施等を図るため、引き続き職業病健康診断への助成、チェーンソーによる伐木業務従事者の安全衛生再教育の実施、林業退職金共済掛金等への助成を行うとともに、林業の担い手育成と安全で安心な職場環境の確立を図るため、林業に必要な資格取得のための講習等受講に要する経費やチェーンソー防護衣購入経費への助成を行う。

また、今後見込まれる素材生産作業の増加に対応するため、森林整備を効率的に行える高度な技術と知識を習得させる高性能林業機械を中心としたシステム研修を実施し、現場技能者の育成を行うほか、就業者の確保対策として、林業事業体の情報発信のためのガイドブックを作成する。

(単位：千円、%)

事業名	31年度計画 (A)		30年度当初計画 (B)		前年度対比 (A)/(B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断助成事業	748名	982	748名	982	100.0	100.0
蜂抗体検査促進事業	延べ 710名	560	延べ 710名	560	100.0	100.0
伐木等業務安全衛生再教育事業	1地域 100名	496	1地域 100名	496	100.0	100.0
林退共掛金助成事業	517名	6,809	517名	6,809	100.0	100.0
労災保険掛金助成事業	—	—	72名	806	—	—
林業事業体情報整備事業	ガイドブック 作成	788	—	—	—	—
資格取得支援事業	70名	1,729	70名	1,729	100.0	100.0
防護衣着用推進事業	150名	1,950	150名	1,950	100.0	100.0
高性能林業機械作業システム等研修事業	10名	1,742	10名	1,742	100.0	100.0
計		15,056		15,074		99.9

(3) 未来の林業を担う人材獲得育成事業

林業労働者の新規確保を図るため、若者を対象とした林業作業体験会やイベント開催等を行う。

(単位：千円、%)

事業名	31年度計画 (A)		30年度当初計画 (B)		前年度対比 (A)/(B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
林業人材獲得育成事業	イベント 開催1回 参加5回 体験会 開催2回	1,338	イベント 開催1回 参加3回 体験会 開催2回	1,338	133.3	100.0

(4) 無料職業紹介事業

厚生労働省から認可されている「無料職業紹介所」として、林業に関する求人情報の収集と求人・求職の斡旋活動を実施する。

2 厚生労働省受託事業

全国森林組合連合会（厚生労働省から受託）から委託を受け、林業事業者の雇用管理の改善に関する指導・相談や林業事業主を対象とした林業雇用改善の研修を実施する。

また、全国森林組合連合会が主催する林業の仕事に関するガイダンスへ参加し、新たな林業の担い手確保・育成を図る。

（単位：千円、％）

事業名	31年度計画 (A)		30年度当初計画 (B)		前年度対比 (A)/(B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
相談指導事業	44事業体	80	44事業体	80	100.0	100.0
研修事業	1回	138	1回	138	100.0	100.0
雇用管理改善モデル事業	1事業体	90	1事業体	90	100.0	100.0
労働局との連携・協力、情報交換	18回	20	18回	20	100.0	100.0
森林の仕事ガイダンスへの参加	2回	—	—	—	—	—
計		328		328		100.0